

文在寅（共に民主党）

①権力機関改革

1) 検察改革、警察改革

- ・検察捜査権と起訴権の分離
- ・広域単位自治警察制全国拡大
- ・地方行政連携治安行政の地方分権
- ・民主的統制強化のため警察委員会実質化

2) 国情院改革

- ・国民査察、政治・選挙介入、スパイ捜査従北ハンターなど4大犯罪連座・加担捜査厳重処罰
- ・国情院の国内情報収集業務全面廃止、対北朝鮮および海外情報安保・テロ・国際犯罪専任最高専門情報機関に転換
- ・国情院捜査機能廃止、国家警察傘下安保捜査局新設

3) 青瓦台特権廃止

- ・大統領執務室光化門政府庁舎移転
- ・チョド解放および返還で地域漁民の生業権、生活便宜企画
- ・大統領24時間公開
- ・大統領人事システム透明化、人事推薦実名制施行
- ・大統領直属警護室廃止、警察庁傘下大統領警護局に位相調整

②「国民成長」公約

1) 公正な市場秩序の確立

- ・財閥改革法案の検討
- ・懲罰的損害賠償制度導入
- ・課税の正常化
- ・健康保険料賦課体系改編
- ・電気料金体系改編
- ・同一価値労働同一賃金法的保障
- ・正規雇用への転換

2) 国民の働く機会保障

- ・公共部門青年職場拡大
- ・労働時間短縮（週52時間法定労働時間順守）
- ・製造業での職場創出
- ・国内企業の海外工場国内復帰時特惠提供

3) 低出産、高齢化問題解消

- ・難妊施術支援全国民に拡大提供
- ・児童手当導入
- ・三番目の子供の保育・教育・医療費用国家支援



- ・国公立保育施設、公共賃貸住宅大幅拡充
- ・新婚夫婦に一定期間半額賃貸住宅提供
- ・仕事と家庭の両立推進企業に恵沢提供
- ・老人基礎年金強化
- ・認知症国家責任制施行
- ・老人生涯教育システム拡充

4) 地域中心成長への大転換

- ・先導企業と地域戦略産業、大企業本社の地方移転
- ・大都市、中小都市別地域大学基盤各新築造成
- ・地域雇用創出型ビジネスサービス産業育成
- ・良い地域就業の場創出
- ・財政分権拡大、地域間財政不均衡解消のための処置制度化
- ・地域中小・零細商工人支援のための地域再投資法制定
- ・地域福祉拡充を通じた福祉不均衡解消

③職場政策

1) 公共部門職場81万個創出

- ・公共部門職場比重をOECD平均の半分までを目標に
- ・消防人員法定基準順守
- ・義務警察廃止と正規警察を新規増員
- ・不足する社会福祉公務員、保育教師、医療人員、福祉館増員

2) 労働時間短縮で新規職場50万個創出

- ・休日労働を含む週52時間法定労働時間順守（勤労時間特例業種除外時最小22万2千個、特例業種を含めた場合最大20万5千個職場を創出）
- ・有給休暇義務を適用し30万個職場を創出
- ・子育て母親、父親または父母の賃金減少のない柔軟な勤務制
- ・中小企業に増える負担に対しては政府が支援

3) 中小企業を良い職場に

- ・公正賃金制導入し大企業労働者に比べ中小企業労働者賃金80%水準まで増加
- ・大企業が下請企業に正当な納品単価及び適正利潤保障
- ・中小企業労働者に対する政府支援拡大

4) 非正規職格差解消

- ・常在・持続職場は法により正規雇用を原則定める
- ・政府および自治体の公共部門非正規職の正規化
- ・同一企業内で同一価値労働、同一賃金実現
- ・間接雇用形態の社内下請けについての元請企業の共同雇用主責任法制化

- ・最低賃金漸進的値上げ

5) 年17兆ウォン以上の職場予算全面再検討

- ・職場政策早期執行のための職場追加予算編成推進
- ・国内企業の海外工場国内復帰時愛国企業として優待し支援
- ・労使民定大妥協積極誘導

④財閥改革

1) 支配構造改革

- ・集中投票制と電子投票、署名投票を導入
- ・公共部門に労働者推進理事制導入
- ・代表訴訟単独株主権導入
- ・多重代表訴訟と多重帳簿閲覧権も制度化
- ・財閥の重大な経済犯罪に対する無寛容原則

2) 財閥の経済力集中縮小

- ・10代財閥に集中して強力な規制導入
- ・持ち株会社条件および規制強化、子会社持ち分義務所有比率強化
- ・法廷副次元の委員会構成
- ・財閥の横暴についての調査・捜査強化
- ・中小企業、庶民企業適合業種拡大
- ・金産分離、財閥掌握第2金融権独立誘導
- ・統合金融監督システム構築

3) 公正な市場経済構築

- ・懲罰的損害賠償性強化
- ・政財界癒着防止のため大企業準租税禁止法導入
- ・財閥大企業に対する租税減免制度廃止・縮小
- ・財政増加分で中小企業および自営業者財政支援拡大
- ・産業用電気料現実化

⑤強韓安保

1) 国防力の画期的強化

- ・防衛産業不正行為加重処罰
- ・士兵給与最低賃金と連携し年次値上げ
- ・韓国型ミサイル防御体系およびキルチェーン早期戦力化
- ・自主国防力強化
- ・戦時作戦統制権早期還収

2) 北朝鮮問題解決

- ・対話から制裁まで果敢で根本的解決策総動員
- ・アメリカ、中国、日本など友好国家と緊密な協力推進

3) 対外関係強化

- ・韓米同盟、信頼を元にした互恵的・建設的關係へ発展
- ・韓中日域内安保と経済協力制度化

4) 包括安保強化

- ・災害、災害、テロに備え国民安全を確保する責任政府構築

*引用

共に民主党ホームページ「大統領候補公約」(<http://theminjoo.kr/President/pledge.do>)

洪準杓 (自由韓国党)

①検察改革

- ・改憲を通じて警察に独自の令状請求権を与える
→現在の検察の独占的な令状請求権は検察独裁を奨励しているため
- ・改憲前でも警察が要請した令状を検察が棄却する時は具体的理由を明示しなくてはいけないようにする
- ・検察と警察の捜査権調整
- ・検察総長の内部昇進を禁止し、外部から任命する
- ・検察の職級を大幅に調整する
- ・政治捜査については徹底的に調査し問責する
- ・社会防衛のため凶悪犯に限って死刑を執行する
→死刑執行しなくなり20年がたっている。

②福祉政策

1) 保育政策の改編

→現在は5歳まで世帯所得に関わらず全面無償教育(年平均368万ウォン程度を支援中)を実施しているが、所得水準に応じて5段階に分け、月平均所得800万ウォンを超える層は保育対象から除外し、階層別に支援額を設定しより実効性と満足度を上げる政策へ転換(中間層は現状維持、最低所得層は今の2倍を支援)

2) 上位階層と下位階層間の教育費格差が酷い現状を4段階教育支援事業を進めることで教育と就業が希望になる社会を実現する。

②国防政策

- ・陸軍、海軍、空軍から陸軍、海軍、空軍、「海兵特殊全司令部」などの4軍体制に再編
- *「海兵特殊全司令部」:兵力数の自然減少の流れを勘案し期間兵幹部中心の選りすぐりの兵力に育成→北朝鮮軍に対して効果的に対応するため
- ・戦術的核兵器の再配置により朝鮮半島の核均衡を成し遂げ北朝鮮の核脅威に積極的に対処



*引用

自由韓国党「公約ニュース」(<http://www.libertykoreaparty.kr/web/onlyyou/issu/promise/promiseNewsMain.do>)

安哲秀 (国民の党)

①政治改革

1) 国民中心の政治

- ・国民投票制の拡大
- ・国民発案制の導入
- ・国民が法案を優先審査要求制度導入
- ・国民公選制導入
- ・国民に国会議員倫理委員会提訴権限
- ・倫理委審査に国民陪審員制導入
- ・国会議員国民償還制導入 (不良議員に対するリコールできるよう)
- ・起訴陪審制導入 (権力型不正事件不起訴乱用されないよう)

2) 大統領に集中していた権力を分散させ司法権独立性強化

- ・大統領人事権縮小 (長官級以上の政府人事は国会の認准後任命)
- ・立法権予算権最小化
- ・行政部の法律案提出権廃止

・大統領所属監査院国会へ移管

- ・通常国会通常聴聞会通常国政監査ができるよう制度整備

・大法院長は大法官自ら選出

- ・大法官任期延長推進 (大統領から独立性維持)

・改憲で自治団体を地方政府に明示

- ・地方の立法権財政権拡大保障

3) 政治制度整備

- ・大統領選挙決選投票制導入

・ドイツ式政党名簿式比例代表制導入

- ・解放名簿型比例代表導入 (比例代表順番政党でなく国民の直接投票)

・予備候補者登録期間を選挙 1 年前まで拡大

- ・国庫補助金は議員数ではなく政党得票率中心に配分

4) 政治資金制度透明性整備

- ・政治寄付者身元所属会社寄付額、政治後援金支出内訳、政党内計常時完全公開

- ・国会議員出版記念会で定価を超える価格で本販売禁止



5) 政府意思決定効率性改善

- ・改憲を通じて行政首都移転
- ・大統領執務室秘書棟に移転 (意思決定過程非効率性最小化)
- ・国会先進化法単純過半制に改定 (植物国会非効率性改善)
- ・法制司法委員会体系自救審査権限廃止
- ・予算決算特委常任委に転換 (政府予算執行常時監査および細かな予算案樹立)

②経済公約

1) 4次産業革命と構造改革

- ・公正な制度と政策を通じ公正な競争が可能な産業構造を作り、これを通じて職場を創出し成長するとともに分配しなくてはならない。

→政府は職場を創出することができない、民間と企業から職場を創出できるように支援するのが政府の立場である。

- ・大企業と中小企業の賃金格差の是正

大企業初任給平均 4000 万ウォン⇔中小企業 2500 万ウォン

格差 60%→80%への改善

2) 青年満世 (青年が満足して生きる価値がある世界)

- ・公務員、公共機関職員の賃金を削減し 3 2 兆 9 0 0 0 億ウォンの財源を確保。

この一部を青年の職場創出と青年 CEO 育成、学費負担の軽減、青年雇用保険料支援などに投資する

3) 公正取引委員会改革

- ・公正委常任委員数 7 名任期 5 年に増やす

- ・公正委制裁是正が駄目の場合企業分割命令可能

- ・公正委専属告発権廃止

- ・公正委会議録公開透明性を高める

- ・談合企業だけでなく関連公務員も処罰した官制弾劾禁止特別法

4) 財閥改革

- ・仕事一極集中退治

- ・下都給法と流通業法改定で企業の悪意的不法行為懲罰的賠償適用範囲強化

- ・監査委員分離選出集中投票制 (理事会独立性確保)、多重代表訴訟性導入 (理事会不法による会社損害回復)

- ・横領背任など犯罪刑量強化

- ・不正企業人の赦免しない

- ・不正企業人の経営から排除

- ・財閥層主に対する過大な補修支給退職金支給慣行改善

- ・財閥金融社資本適正性評価システム施行、危機管理支配構造監督システム導入

- ・持ち株会社持ち株率条件強化

- ・財閥公益法人議決権制限

- ・国民年金、機関投資者株主権強化

- ・国民年金不法基金損失者厳重処罰及び賠償

- ・政治権など専門性がない天下り防止
- ・企業支配構造公示拡大
- ・会計監査人選任方法改善で独立性確保

5) 職場改革

- ・中小企業就業青年大企業賃金の80%水準保障(5年間限定付き50万ウォン2年支援、青年に直接支援及び悪用時企業一罰百戒)
- ・就業できない青年は職業教育時6か月間30万ウォン支援)
- ・雇用力量評価制度導入(中長年層雇用安全)
- ・性平等賃金制度公示制度、柔軟勤労請求権性拡大
- ・公共部分職務型正規職拡大(非正規職濫用低賃金解消)
- ・社会福祉雇用公団設立
- ・公共調達改善(民間企業非正規職比率の高い企業不利益)
- ・非正規職を正規職に転換時税額控除減免など政府支援
- ・継続した業務である場合非正規職濫用できないよう制度を整える

③国防公約

1) 先端国防力建設

- ・海軍空軍戦力と戦力武器大幅増強(北朝鮮の大量殺傷武器危機および周辺国家との紛争に備え)
- ・潜水艦集中的増強
- ・済州海軍基地機動戦団を機動艦隊に発展
- ・5世戦闘機開発及び航空戦力完備
- ・キルチェーンとKAMD早期完了(北朝鮮核ミサイル危機に備え)
- ・合同参謀本部戦略司令部創設
- ・青瓦台NSCに北核対応センター設置
- ・国防研究開発予算政府R&D予算の20%に増額
- ・コントロールタワー設置(隠れている研究開発予算と業務統合管理)
- ・国防科学研究所民、軍連融合センター設置(協力と共有体系構築)
- ・国防科学発展マスタープラン構築
- ・国防費GDPに比べ3%漸進的増額

2) 朝鮮半島非核化

- ・国際社会制裁への同調と並行し南北対話朝米対話6者協議推進

3) 韓米同盟未来志向的同盟関係へ発展

- ・戦時作戦統制権転換は原則的に進めていくことは正しいが対北優位能力を整えるまで連合方位体制そのまま存続
- ・自助努力で強化した軍事力構築
- ・2018年トランプ政府と韓米防衛協商徹底的に準備
- ・サード配置韓米両国合意尊重現況問題点を国益と符合するよう解決
- ・韓中首脳会談などを通じた中国説得外交的努力

- ・北核問題解決端緒が生まれるときアメリカとサード配置撤回協議可能
- ・アメリカの戦略資産巡回配置と駐韓米軍戦力最新化努力(韓半島拡張抑制力提供強化)

4) 国防改革推進

- ・国防改革推進団大統領直属に編成(強くて効率的な軍を作るため)
- ・国防精錬法制定および武器体制獲得システム全面的検討再設計(不正根絶)

5) 軍構造質的改編

- ・軽量化及び先端化
- ・技術集約型戦略集中的増強(北朝鮮軍核心標的効果的打撃)
- ・機動戦力より情報と化学力中心に改編
- ・兵力規模は出生率減少によって漸進的に減らす(2020年初中盤50万名規模維持)
- ・陸海空軍兵力構造8:1:1→7:1.5:1.5に調整
- ・服務期間短縮は時期尚早
- ・イスラエル脱皮オート制度導入(専攻と軍服務と連携)

6) 包括的安保

- ・青瓦台国民安全コントロールタワー役割付与)
- ・安全管理マニュアルを安保的次元から保管
- ・大統領執務室秘書棟に移転(意思決定過程非効率性最小化)
- ・国会先進化法単純過半制に改定(植物国会非効率性改善)
- ・法制司法委員会体系自救審査権限廃止
- ・予算決算特委常任委に転換(政府予算執行常時監査および細かな予算案樹立)

*引用

政策公約の集まり (<http://blog.naver.com/iphone20>)

劉承旻(正しい政党)

①政治、行政自治、司法倫理

- 1) 大統領4年重任制・地方分権型改憲
- 2) 憲法精神に忠実な協治型大統領
 - ・大統領-付処長官協議中心国定運営
- 3) 権力機関の腐敗と不公正根絶
 - ・捜査と起訴権限を持つ公職者不正捜査処設置
 - ・捜査、起訴分離を通じた捜査庁設置
 - ・監査員の機能移管
- 4) 選挙年齢18歳

②労働分野

- 1) 刀退勤法



- ・退勤後 SNS 等を通じて業務指示をするいわゆる「突発労働」の制限
- ・勤労日の間に「最小休息时间」を保証する制度導入（最小 1 1 時間休息、就学前夫婦 1 2 時間、妊娠女性 1 3 時間）
- ・現行法に規定された 1 週 1 2 時間超過勤労時間限度だけでなく 1 年の超過勤労時間限度規定
- ・企業に勤労時間記録および保存義務を付加

2) 労働改革

- ・非正規職数の画期的縮小
- ・最低賃金を 2018 年から年平均約 1 5 % ずつ引き上げ 2020 年に 1 万ウォン到達
- ・産業現場で同時作業禁止を通じた高質的な産業災害事故予防
- ・低賃金勤労者の未払い賃金を国家がまず支給、事業主に求償権請求
- ・寛大な雇用保険：失業手当引き上げおよび支給期間延長

3) 革新創業

- ・革新安全網構築
- ・ポジティブ規制方式からネガティブ規制方式に転換
- ・創業を通じて独自の力で財を成すことができる環境造成
- ・ベンチャーキャピタル設立条件緩和及び投資危険負担縮小
- ・創業教育義務化及び大学創業インフラ支援拡大
- ・産業政策の中心を大企業からスタート業と中小企業に転換

4) 経済正義

- ・甲乙関係の横暴を根絶させるための特別法制定
- ・総帥一家が系列社の仕事を一度に引き受ける個人会社設立禁止
- ・財閥総帥一家および経営陣に対する赦免・復権禁止
- ・公正委を全面改革し独立性、公正性、専門性画期的を高めることおよび消費者の保護機能の大幅強化

5) 中小企業

- ・中小企業支援行政体系改編
- ・中小企業革新インキュベータで新製品製作支援センターであるメーカーズラボ造成
- ・大企業-中小企業間賃金および福祉格差縮小
- ・中小企業の経済力効果のため中小製造業スマート工場設立支援拡大
- ・不公正下請け取引法上の懲罰的賠償である「被害額 3 倍以内」の基準を大幅上向き調整

6) 自営業

- ・自治体を中心になって大型事業者の路地商圈侵入を前もって規制及び造成
- ・フランチャイズ契約年限を 1 5 年に延長、賃貸差契約更新期限も 5 年から 1 0 年に延長
- ・公正取引委員会の専属告発権を廃止し集団訴訟と懲罰的損害賠償制度を導入
- ・構内食堂を運営する公共機関及び大企業が週 1 回勤務日に構内食堂を休業し近隣者営業と共存する法案誘導
- ・自営業者の 4 代社会保険加入を支援するなど自営業者の社会安全網を強化

③国防分野

- ・現在一番大きな脅威である北の核対応体系を早期に構築

→アメリカの核の共同資産運営システム

サードの追加投入

- ・未来脅威様相変化と科学技術発展趨勢を積極的に受容しゲームチェンジが可能な未来志向型専担国防力量構築

- ・安保的危機や災難・災害など非安保的危機状況に国民の生命を守ることができるゴールデンタイムを逃さないよう諸般の要素を同時に備える国家水準の統合危機管理体制構築

- ・徴兵制体制下で自国の兵士らが自尊心をもって安全でやりがいのあるよう勤務できる兵役義務者に対する国家の責任強化

- ・外国軍や公務員に比べ短い職業軍人の定年を延長し職業安定性を保証して除隊軍人職場創出支援強化

- ・軍事基地および軍事施設保護区域支援を強化し安保犠牲者地域保障拡大

*引用

正しい政党ホームページ「劉承旼候補 1 0 代公約」

(http://bareun.party/?page_id=3801&board_name=brochure&mode=view&search_field=fn_title&order_by=fn_pid&order_type=desc&board_page=1&page_id=3801&list_type=list&board_pid=13)

沈相奵（正義党）

①労働憲法・労働尊厳社会

- 1) 憲法に労働と平等の価値を載せる。
- 2) 労働人権教育を正規教科課程に編成する
- 3) 5 月 1 日を勤労者の日を労働者の日あるいは労働節と変える
合わせて勤労基準法など各法律名称も正す

②非正規職対策

- 1) 就任後年内に雇用 8 0 % を目標に非正規職がない社会を作る。
→非正規 2 年以上の職務については正規職に転換
非正規職員を多数雇用する事業所には負担金を徴収する。
- 2) 派遣法を迂回し拡大量産される間接雇用社内下請けについての対策を講じる
→派遣法の廃止と職業安定法と統合し不法派遣についての元請事業者には処罰を強化
最低賃金水準を外注用役については原状復帰する
労組の交渉権を制度的に支える

③国民月給 3 0 0 万ウォン

- 1) 2020 年までに最低賃金 1 万ウォン引き上げ
- 2) 非正規職、性別、賃金差別解消など同一労働同一賃金原則実現
- 3) 基本給を上げて複雑な手当てを減らす賃金体系改編
- 4) 非正規職社会保険支援拡大
- 5) 短期、時間制労働者最低賃金制導入
- 6) 青年および自営業者失業扶助制度拡大強化

④スーパーウーマン防止法

- 1) 出産休暇を 1 2 0 日、現行有給 3 日である配偶者出産休暇を 3 0 日に拡大
- 2) 育児休職給与を通常賃金の 60% へ引き上げ上限を 150 万ウォンに現実化
- 3) 有児休職期間を現行の 1 2 か月から 1 6 か月に拡大し 3 か月ずつ夫婦が必ず使用しなくてはならない制度を導入



- 4) 育児期勤労時間短縮制度を調整して最大3年まで分割使用
- 5) 共働き夫婦勤務時間を調整する出退勤時間選択制を制度化
- 6) 児童育児休職制度法制化

⑤国防公約

- 1) 戦時作戦統制権早期回収による堅固な主権土台確立
- 2) 機密司令部解体および有事・共通機能遂行部隊統廃合
- 3) 韓国型募兵制導入を通じた軍の体質転換
- 4) 先端韓国型武器体系開発を通じた核心技術開発庁新設
- 5) 文民国防長官任命による安保民主化達成
- 6) 兵俸給・予備軍手当現実化を通じた愛国ペイ根絶
- 7) 軍内ガラス天井を破るための女軍踏み石準備
- 8) 軍被害者最後まで責任を取る軍被害治癒支援専担センター設立
- 9) 円滑な社会進出推進のため自己主導型軍サービスモデル導入
- 10) 兵士委員会新設で自立型兵営文化定着

*引用

正義党ホームページ「政策資料」(http://www.justice21.org/newhome/board/board.html?bbs_code=JS47)